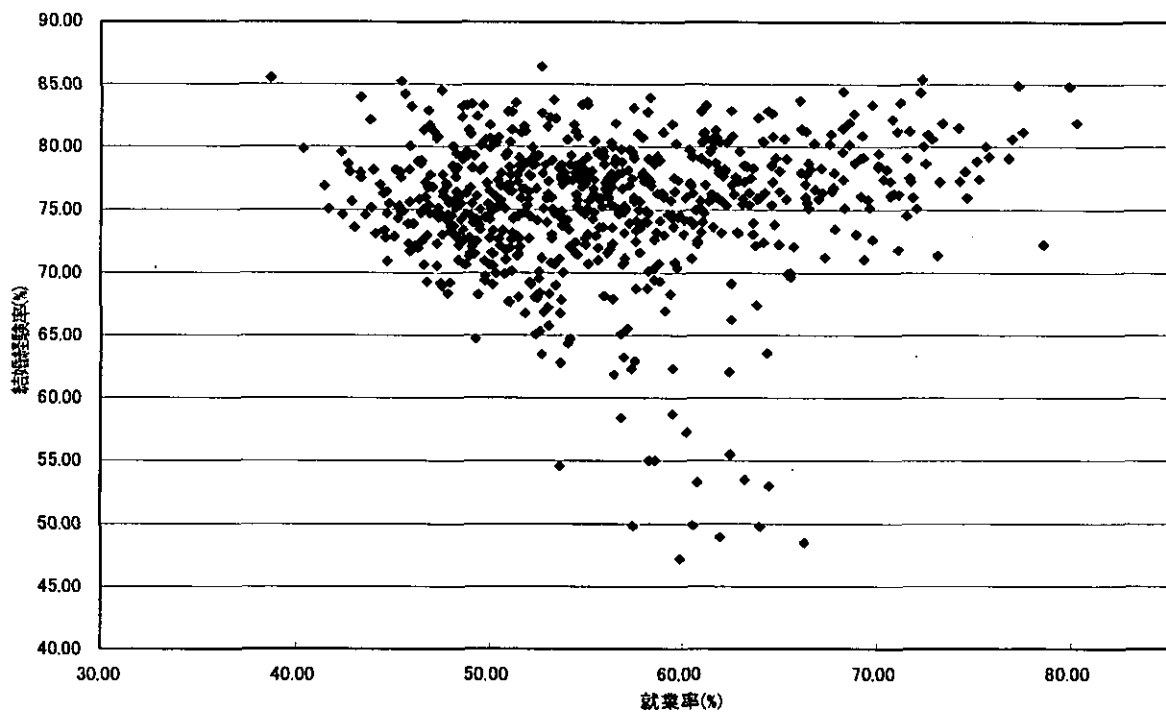


☒ 48

就業率-結婚経験率:女30-34.市



☒ 49

結婚経験率-就業率:男20-24.市

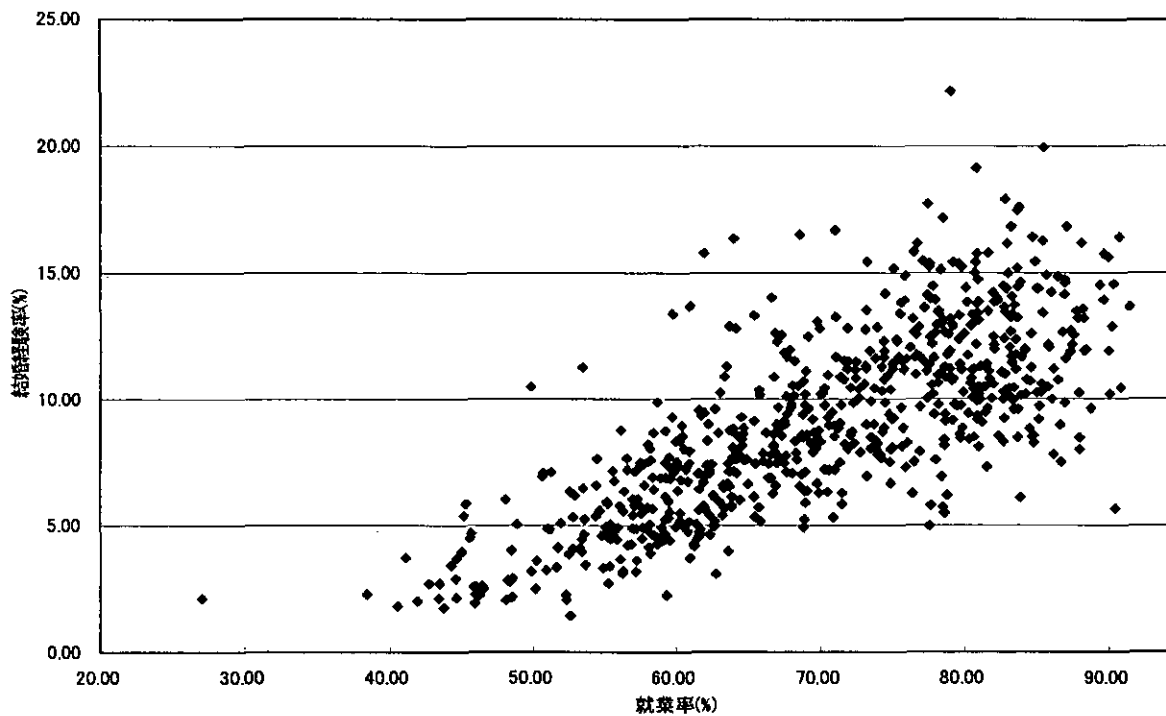


図 50

結婚経験率-就業率:男25-29. 市

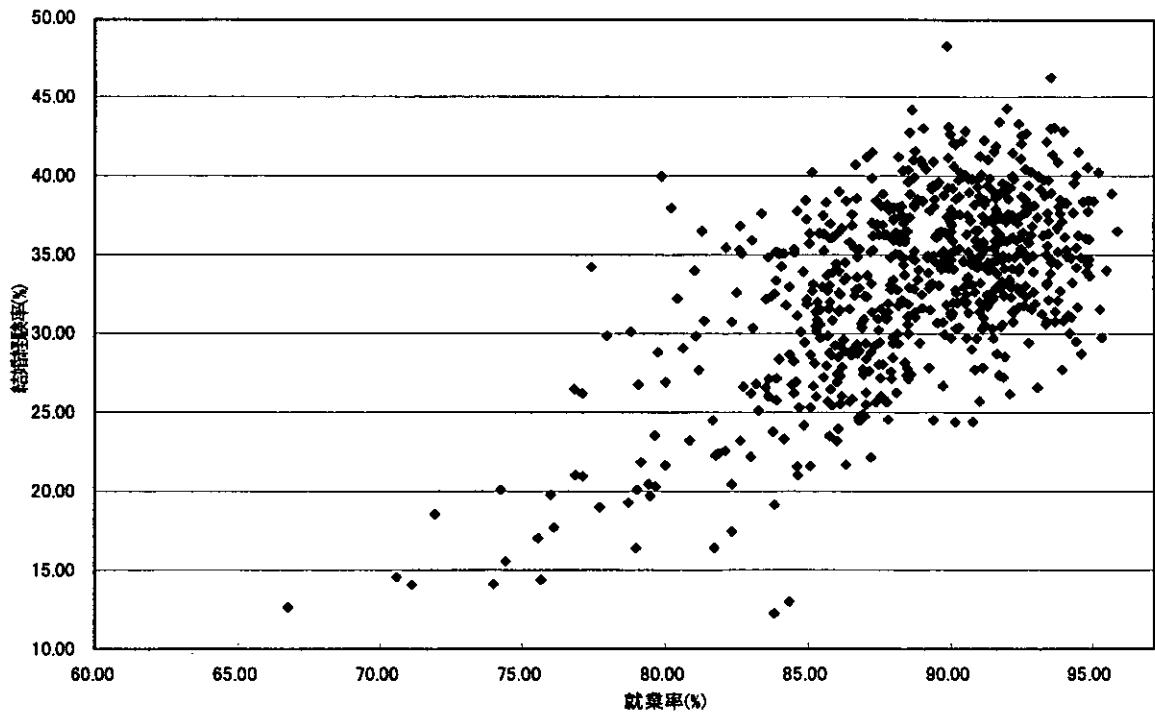


図 51

結婚経験率-就業率:男30-34. 市

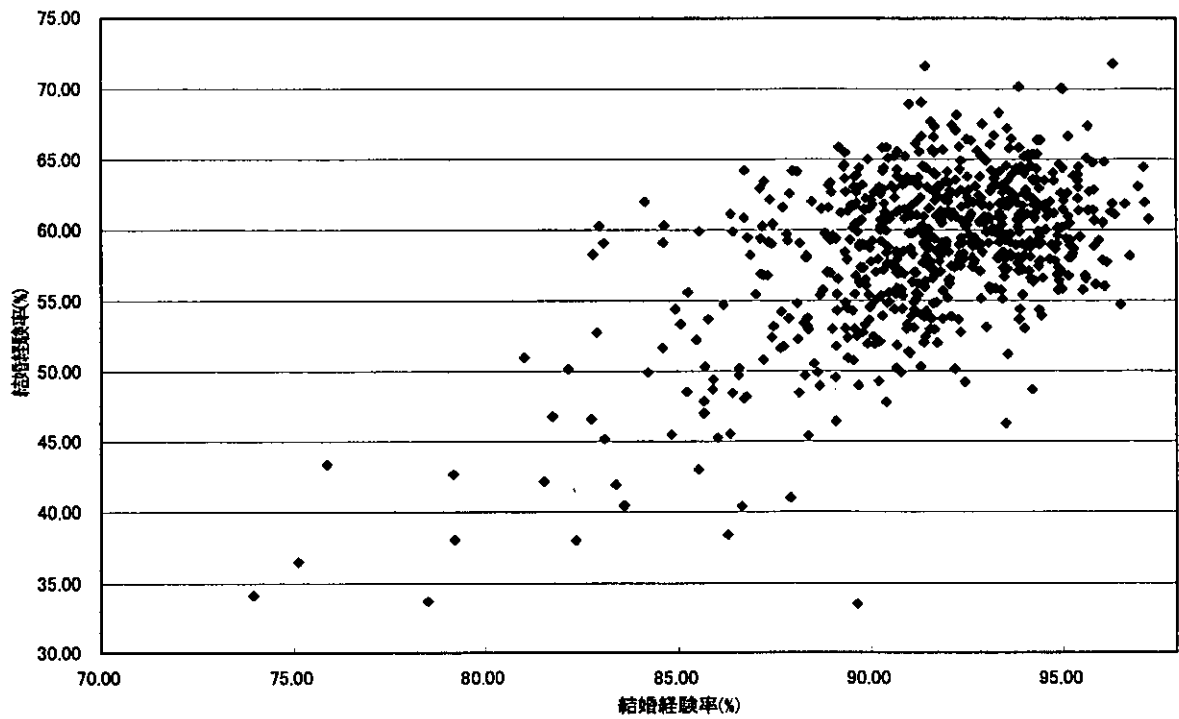


図 52

結婚経験率—男女就業者比率：女20-24. 市

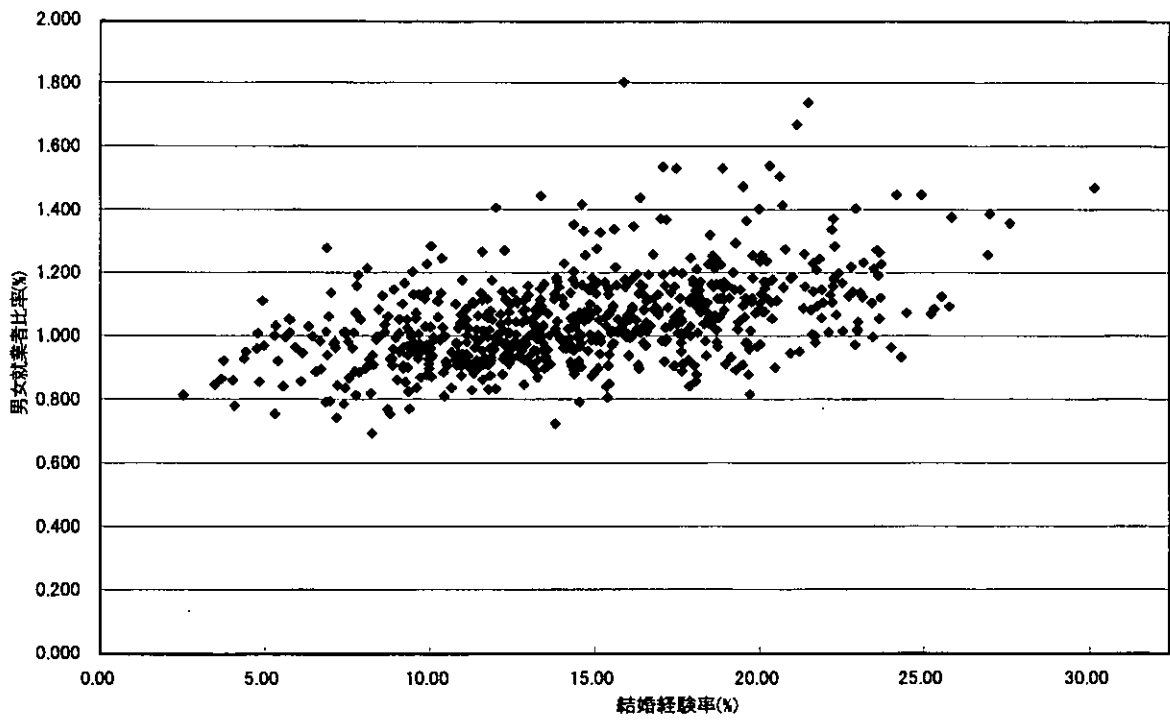


図 53

結婚経験率—男女就業者比率比率：女25-29. 市

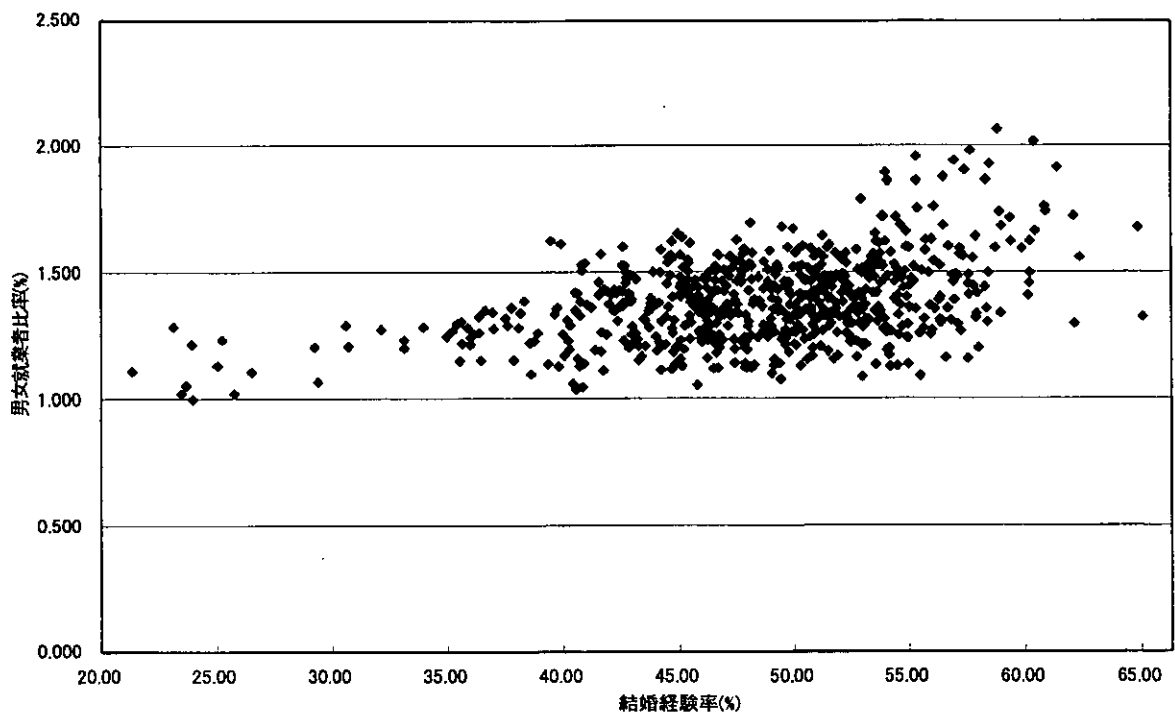


图 54

結婚経験率—男女就業者比率:女30-34. 市

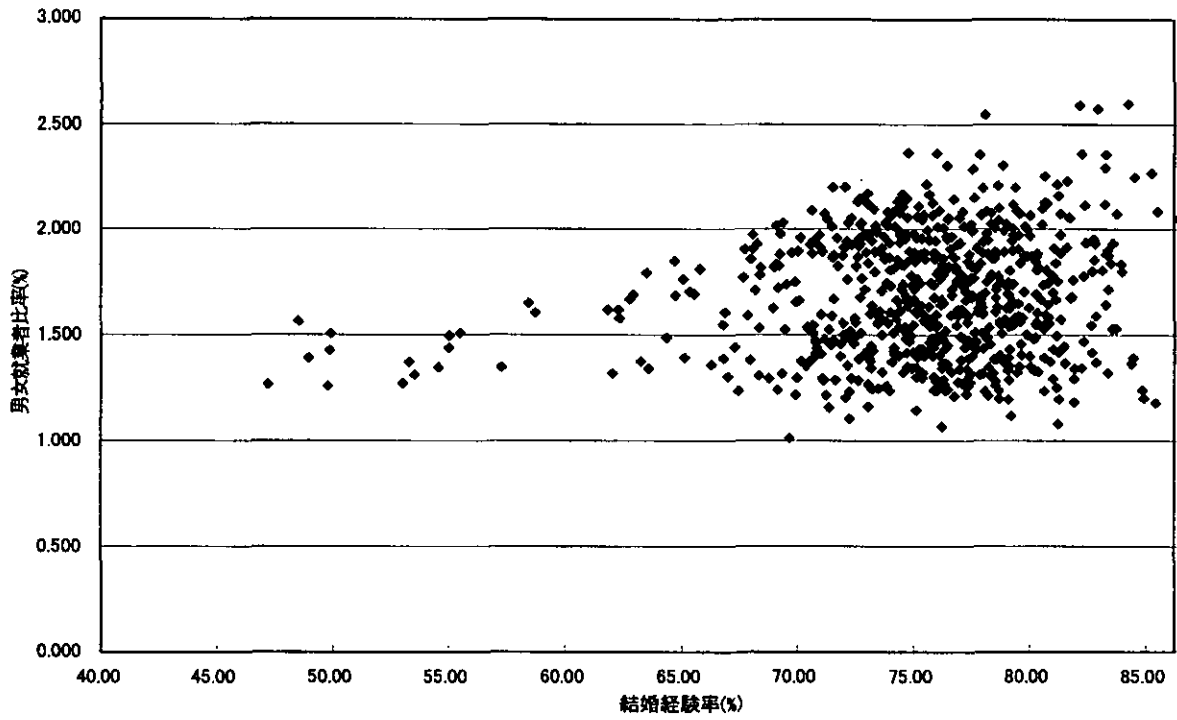


图 55

結婚経験率—男女就業者比率:男20-24. 市

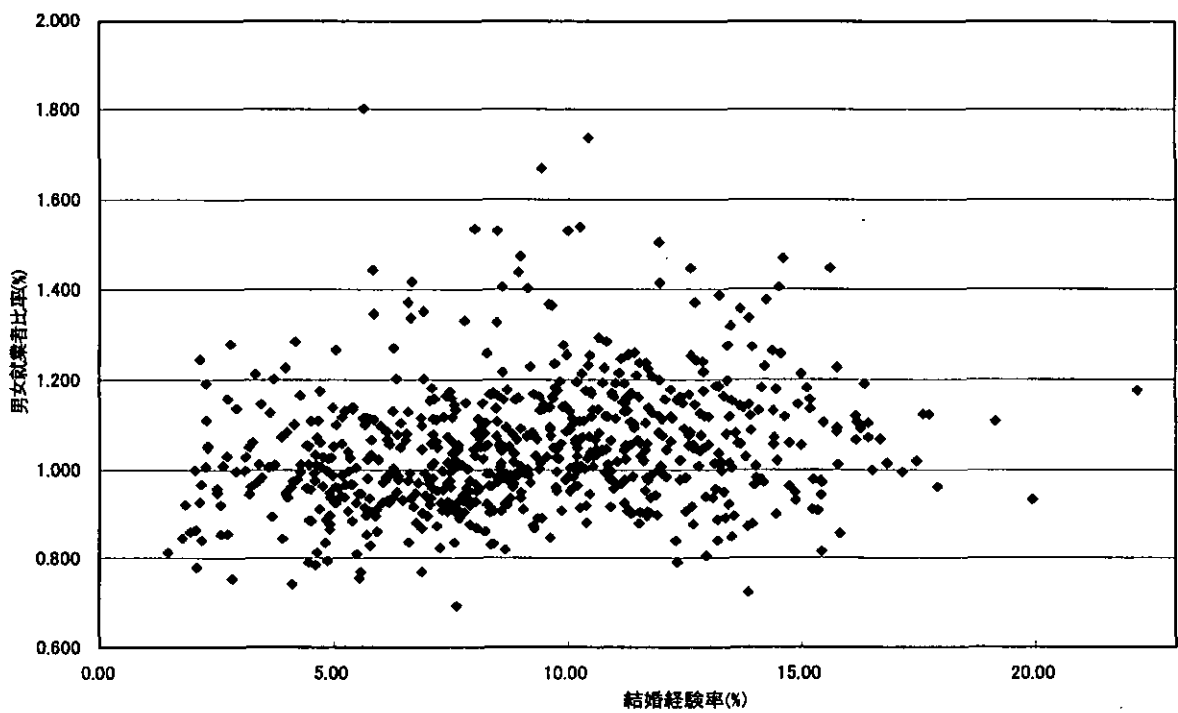


图 56

結婚経験率—男女就業者比率：男20-24. 市

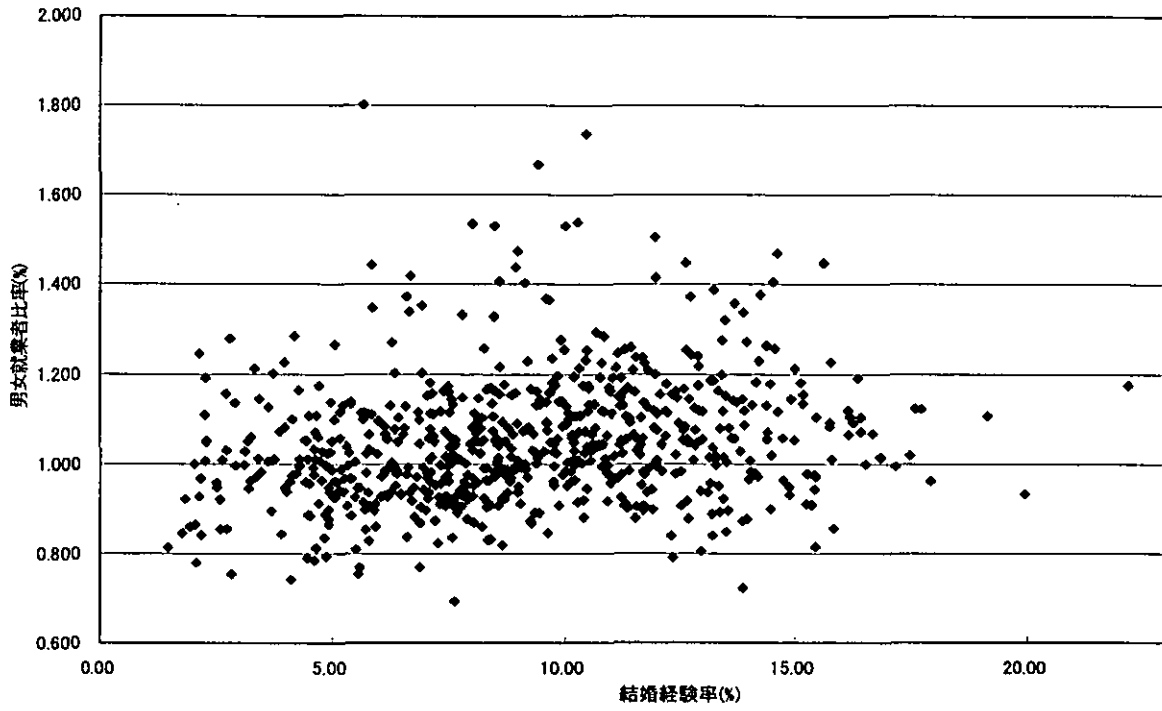


图 57

結婚経験率—男女就業者比率：男30-34. 市

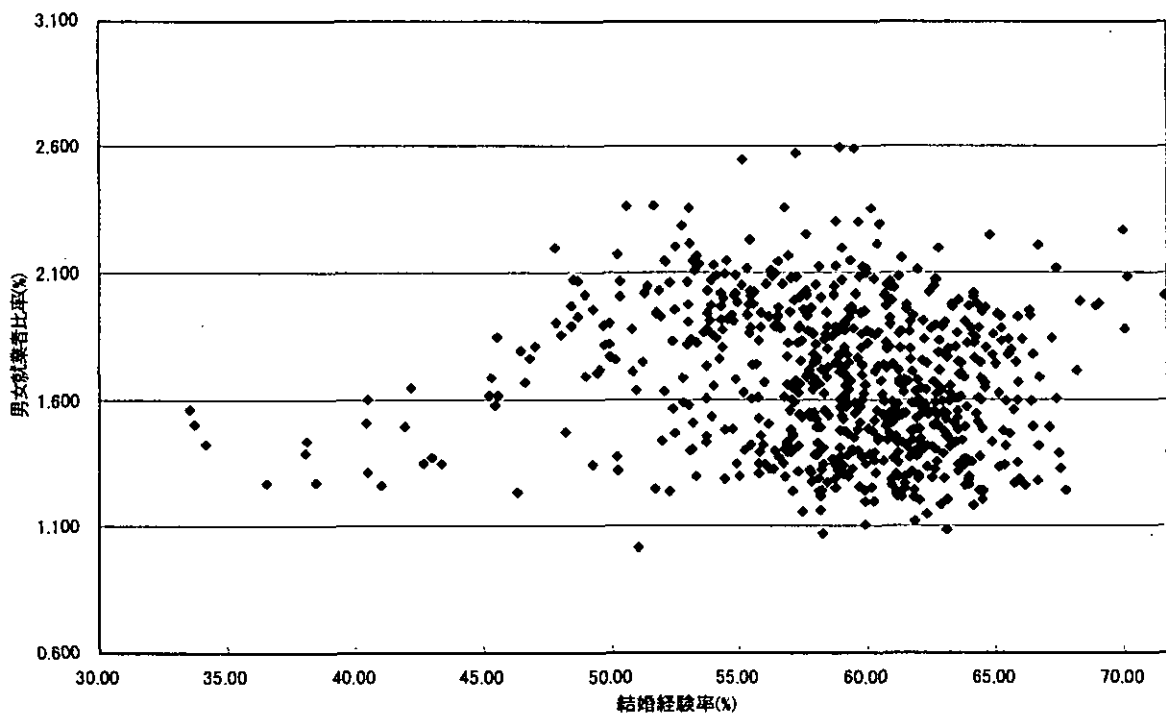


図 58

結婚経験率—男女就業者比率：男35—39. 市

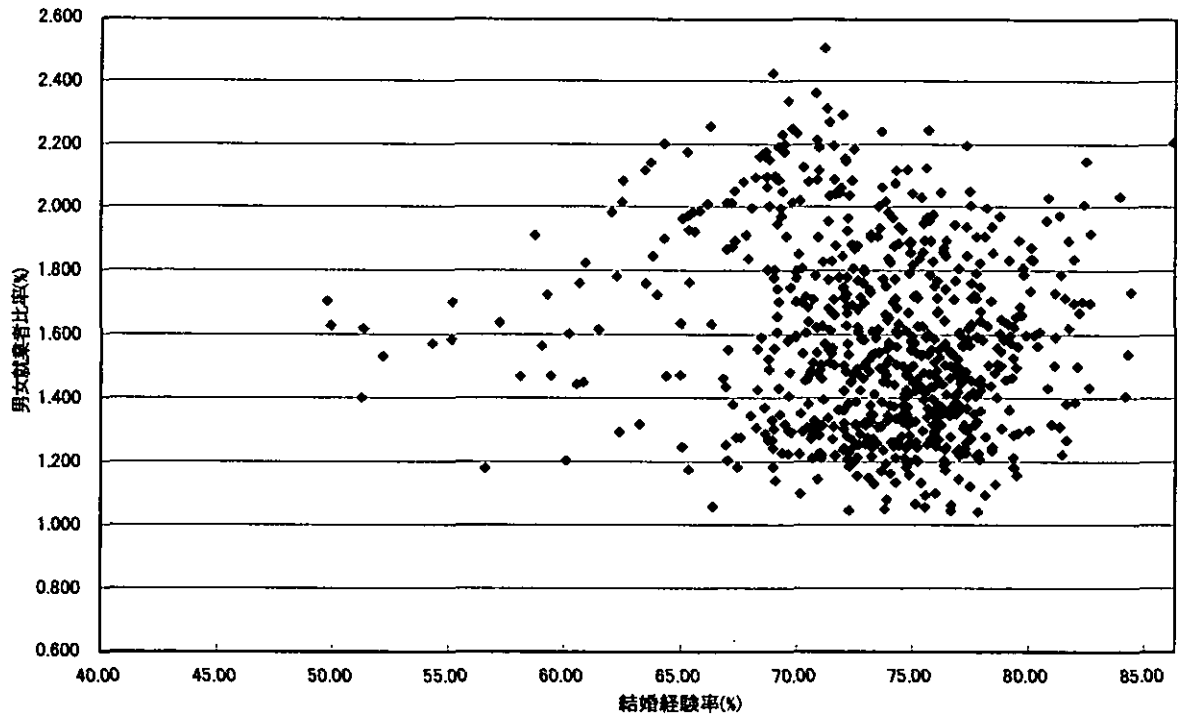


図 59

出生率—納税者一人当たり課税対象所得(千円)

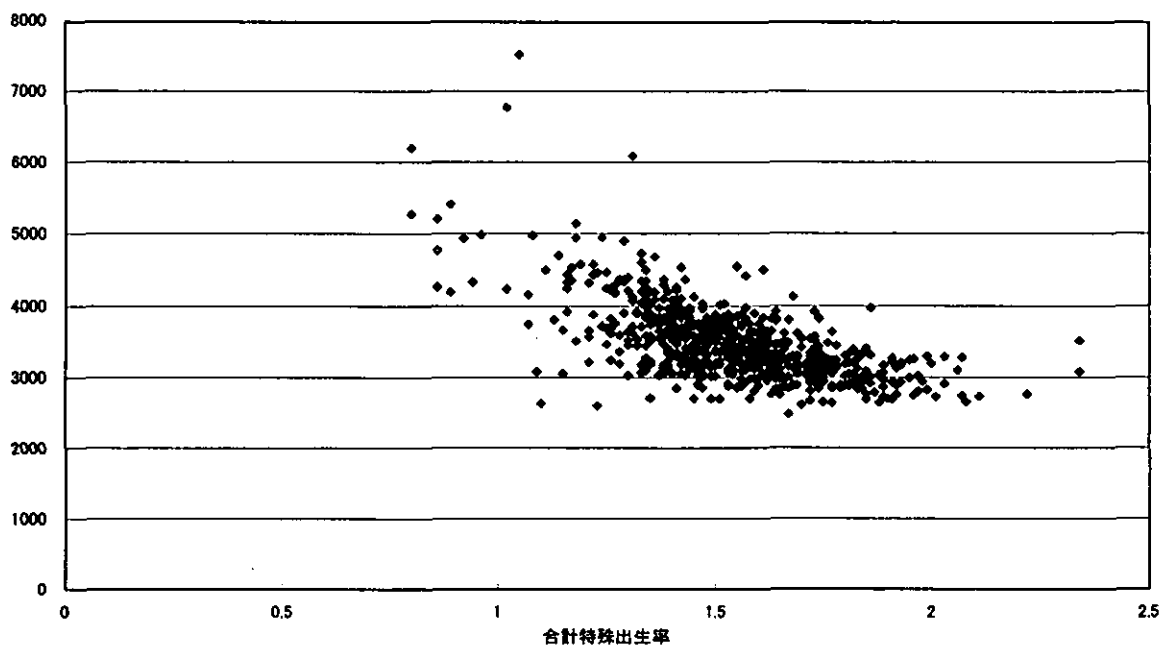


図 60

出生率—他市区町村で従事する就業者の割合

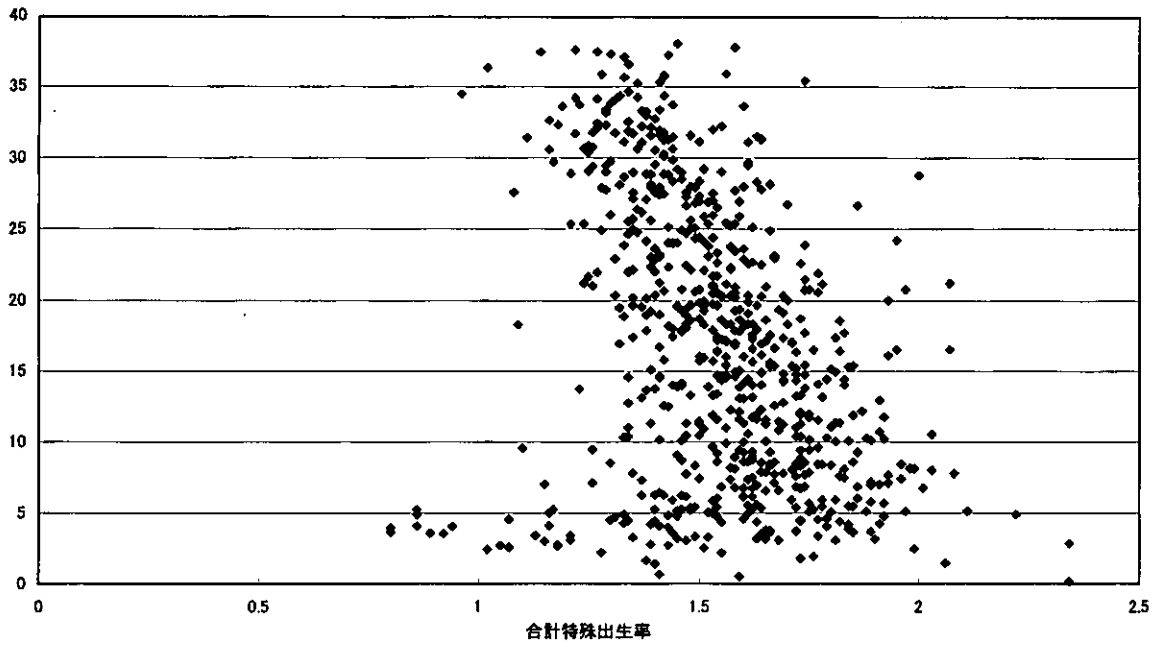


図 61

出生率—市街化区域面積比率

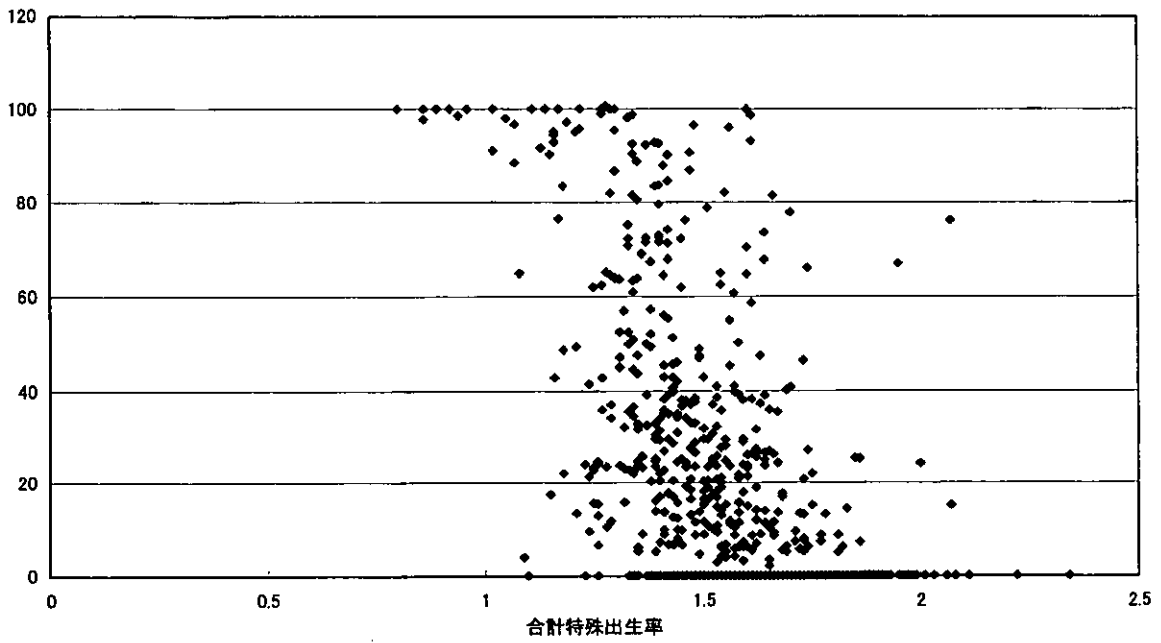


図 62

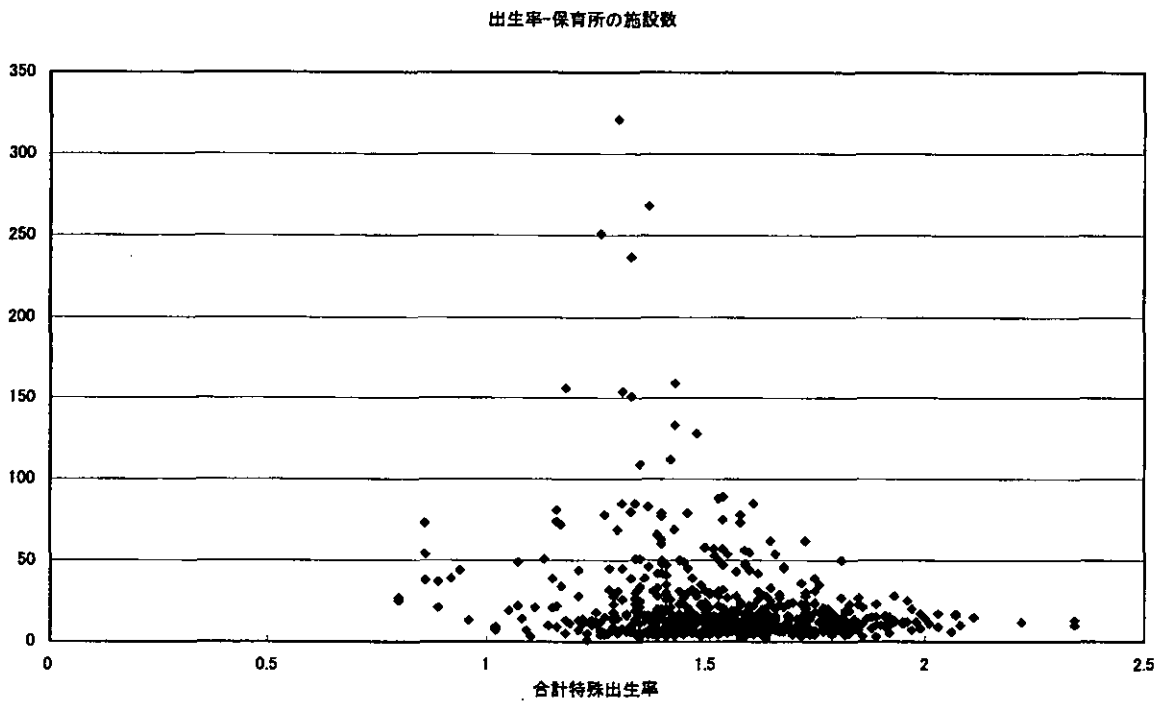
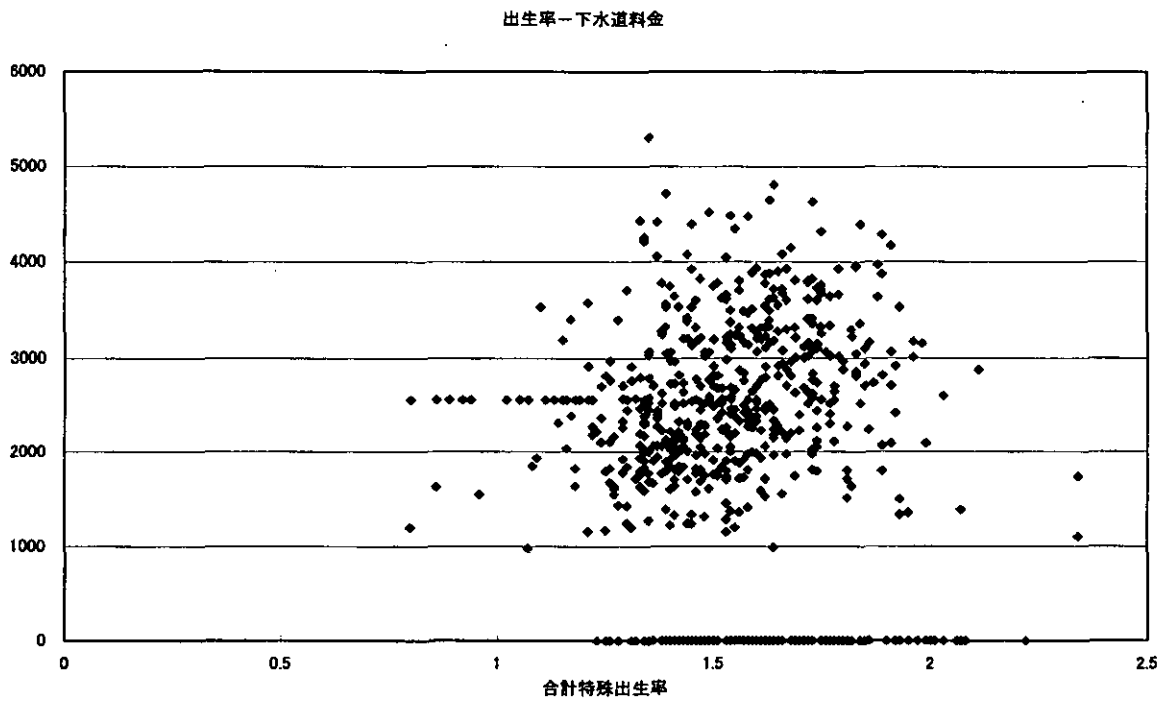


図 63



第4章 市町村別に見た合計特殊出生率と社会・経済指標に関する展望

岸 智子

1. はじめに

現在の日本で合計特殊出生率が年々低下している原因の一つは女性の労働供給が急速に拡大しているのに対し、保育サービスの量的拡大や質的充実が遅れているからであると言われている。このため、保育所サービスをはじめとする子育て支援サービスを充実させることが急務であると行政の側も認識するようになってきている。そして、保育サービスの供給は量的に拡大し、質的にも改善されつつある。しかし、保育サービスを全国一律に向上させれば少子化を食い止めることができるとは考えられない。合計特殊出生率の変化は保育サービスのみならず多様な社会的・経済的要因の影響を受けているからである。

2000年以降の人口動態統計によると東京都・大阪府とその周辺の県、政令指定都市を含む県で合計特殊出生率が特に低くなっている。この現象については人口学的な要因と並んで住宅事情や通勤事情などの社会・経済的要因が考えられる。また、保育所や幼稚園などの社会福祉施設や教育施設の数は増えているがまだ乳幼児の人口に対して十分であるとは限らない。そしてそれらの問題は直接あるいは間接的に少子化に結びついている可能性がある。

社会指標や生活関連の指標は東京都とその周辺の県および政令指定都市を含む県で低く、東京都から離れたところで高い傾向がある。それでは、子育て世代の人たちが大都市から地方都市、町村へ移動し、そこで子供を育てるかというところではない。現状では保育環境の良くない大都市に子育て期の人々が集中している。このような人口移動が続く限り、大都市における保育環境の悪化という問題は解決しないであろう。そして、人口の多い大都市で合計特殊出生率がますます低くなり、少子化傾向は強まるおそれがある。

本年度の研究は大都市圏と地方都市の経済成長、雇用状況、福祉指標などを比較し、それぞれの地域に何が必要なのかを検討することを目的とする。

2. 社会・経済的指標と出生率

出生率に影響を及ぼす社会・経済的要因についてはマイクロデータに基づいた分析が行われるようになってきている。その多くは、育児休業制度の有無や保育所利用率などが出生率にどのような影響を及ぼしているかに焦点を合わせている。これに対し、都道府県別のデータを用いて社会・経済的変数と出生率との関係を明らかにしようとした分析には以下のようなものがある。

小椋・デイクル(1991)は1970-1985年の都道府県データを用いた分析を試み、女性の就業率が高く、高学歴化している地域ほど出生率が低いことを見出した。高山・小川・吉田・有田・金子・小島(2000)は都道府県別の合計特殊出生率を被説明変数、25-29歳の男女の賃金、教育費、保育園定員数、住居費、児童手当などを説明変数とする回帰分析を行い、女性の賃金

と住居費の高さが合計特殊出生率にマイナスの影響を及ぼし、他方保育園定員数がプラスの影響を及ぼすという結果を導いた。彼らの分析では教育費の合計特殊出生率に及ぼす効果は認められなかったが、筒井（2000）は都道府県データの分析で住宅費用にも教育費用にも合計特殊出生率にマイナスの効果があることを示している。

山重（2003）は三世代同居率と合計特殊出生率との間にも保育所利用率と合計特殊出生率との間にも正の相関関係があることを都道府県データによって明らかにした。

以上のような先行研究から、三世代同居率や保育所整備状況など育児支援にかかわる変数や女性の労働力率、期待賃金など女性の労働に関する変数、住宅・教育費用など育児のコストに関する変数が合計特殊出生率の地域格差に及ぼす影響が解明されつつある。しかし、その他の社会福祉指標や自然環境、生活環境に関する変数が合計特殊出生率にどのような効果をもたらしているかに関する分析はまだごく少数である。

3. 社会・経済指標と合計特殊出生率との相関関係

以下では、都道府県別の福祉指標や自然環境、生活環境に関する変数が合計特殊出生率にどのような影響を及ぼしているかについて『地域経済データ CD-ROM』のデータを用いて分析する。

ここで用いる変数は 22 種類であり、人口一人あたり特別養護老人ホーム数、高齢者比率、一人金融機関数、一人あたり預金残高のように少子化と直接関係のない指標も含まれている。一見少子化と関係がないように見える指標を選んだのはそれらが少子化と関係の深い社会・経済状況を表している場合もあると考えたためである。22 指標の元データを Appendix に示した。

2000 年度における 22 指標と合計特殊出生率との相関関係を求め、「正の相関関係をもつ指標」、「負の相関関係をもつ指標」、「無相関の指標」の三種類に分類したのが表 1 である。

表 1 に示すように 0-4 歳児人口あたり保育所数、0-4 歳児あたり保育所定員数、人口一人あたり病院数、人口一人あたり特別養護老人ホーム数などは合計特殊出生率との間に正の相関関係を示している。また高齢者の比率、住宅一戸あたりの面積や一人あたり林野・湖沼面積も合計特殊出生率との間に正の相関関係を示している。このほか一人当たり銀行預金残高も合計特殊出生率に正比例しているが、これは合計特殊出生率の高いところに高齢者が多く、彼らの預金残高が多いためではないかと考えられる。

他方、市街化地域の人口密度、事業所数、工業生産額、ごみ排出量、通勤時間の中位数、平均地価、家賃などは合計特殊出生率と負の相関関係にある。経済活動の盛んな地域の郊外では通勤に時間がかかるため育児と仕事とが両立せず、また地価が高いため住宅が狭く、出生率が低くなっているものと考えられる。

人口あたり都市公園面積、人口あたり医師数、0-4 歳児人口あたり幼稚園数、一人当たり課税所得額などは合計特殊出生率と無相関であった。ただし、0-4 歳児人口あたり「幼稚園数+保育所数」は合計特殊出生率と正相関を示していた。

これらの社会指標を市町村別に求め、合計特殊出生率との関係を明らかにするのが今後の課

題である。

表1 都道府県別の経済・社会指標と合計特殊出生率、2000年

TFR との相関関係	都道府県別の経済・社会指標												
1. 正の相関関係	<table border="0"> <tr> <td>$\frac{\text{保育所数}}{\text{0-4歳児数}}$</td> <td>$\frac{\text{保育所定員数}}{\text{0-4歳児数}}$</td> </tr> <tr> <td>$\frac{\text{特別養護老人ホーム数}}{\text{人口}}$</td> <td>65歳以上人口比率</td> </tr> <tr> <td>$\frac{\text{病院数}}{\text{人口}}$</td> <td>$\frac{\text{一般診療所病床数}}{\text{人口}}$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅一戸あたり延べ面積</td> </tr> <tr> <td>$\frac{\text{林野・湖沼面積}}{\text{人口}}$</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$\frac{\text{銀行預金残高}}{\text{人口}}$</td> <td>$\frac{\text{小売店店舗数*}}{\text{人口}}$</td> </tr> </table>	$\frac{\text{保育所数}}{\text{0-4歳児数}}$	$\frac{\text{保育所定員数}}{\text{0-4歳児数}}$	$\frac{\text{特別養護老人ホーム数}}{\text{人口}}$	65歳以上人口比率	$\frac{\text{病院数}}{\text{人口}}$	$\frac{\text{一般診療所病床数}}{\text{人口}}$	住宅一戸あたり延べ面積		$\frac{\text{林野・湖沼面積}}{\text{人口}}$		$\frac{\text{銀行預金残高}}{\text{人口}}$	$\frac{\text{小売店店舗数*}}{\text{人口}}$
$\frac{\text{保育所数}}{\text{0-4歳児数}}$	$\frac{\text{保育所定員数}}{\text{0-4歳児数}}$												
$\frac{\text{特別養護老人ホーム数}}{\text{人口}}$	65歳以上人口比率												
$\frac{\text{病院数}}{\text{人口}}$	$\frac{\text{一般診療所病床数}}{\text{人口}}$												
住宅一戸あたり延べ面積													
$\frac{\text{林野・湖沼面積}}{\text{人口}}$													
$\frac{\text{銀行預金残高}}{\text{人口}}$	$\frac{\text{小売店店舗数*}}{\text{人口}}$												
2. 負の相関関係	市街化地域の人口密度 事業所数 工業生産（粗付加価値）額 一人当たりごみ排出量 通勤時間の中位数（持ち家世帯）* 通勤時間の中位数（持ち家世帯以外）* 平均地価（全用途） 一ヶ月あたり家賃												
3. 無相関	<table border="0"> <tr> <td>$\frac{\text{都市公園面積}}{\text{人口}}$</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$\frac{\text{工業生産（粗付加価値）額}}{\text{人口}}$</td> <td>一人あたり課税所得額</td> </tr> <tr> <td>$\frac{\text{幼稚園数}}{\text{0-4歳児数}}$</td> <td>$\frac{\text{医師数}}{\text{人口}}$</td> </tr> </table>	$\frac{\text{都市公園面積}}{\text{人口}}$		$\frac{\text{工業生産（粗付加価値）額}}{\text{人口}}$	一人あたり課税所得額	$\frac{\text{幼稚園数}}{\text{0-4歳児数}}$	$\frac{\text{医師数}}{\text{人口}}$						
$\frac{\text{都市公園面積}}{\text{人口}}$													
$\frac{\text{工業生産（粗付加価値）額}}{\text{人口}}$	一人あたり課税所得額												
$\frac{\text{幼稚園数}}{\text{0-4歳児数}}$	$\frac{\text{医師数}}{\text{人口}}$												

注1： 各変数を説明変数、TFR を非説明変数とする単純回帰に基づいている。重回帰分析の推定値が統計的に有意でない指標でも単純回帰の推定値が有意であれば「1. 正の相関関係」または「2. 負の相関関係」に分類した。

注2： *を付した指標は1998年または1999年、その他は2000年のデータである。

出典：『地域経済データ CD-ROM』、2003年、東洋経済新報社

4. 合計特殊出生率のパターンと社会指標

佐々井（2003）は 47 都道府県を合計特殊出生率とその変化によって 6 つのグループに分類している。「1980 年時点で合計特殊出生率が 1.7 前後であったが 2000 年時点では 1.3 前後に低下している」道府県のグループ（北海道、埼玉、千葉、神奈川、京都、大阪、兵庫、奈良、福岡）が識別されている。

このグループの特徴は、表 1 に示した社会・経済指標が良くない値を示していることにある。たとえば、このグループから福岡県と北海道を除く 7 府県は家賃が全国で最も高い方から 10 位以内には入っている。また、北海道、千葉、埼玉、神奈川、大阪、兵庫の 6 道府県は 0-4 歳児人口に対する保育所の数が最も少ない方から 10 位以内にはいる。すなわち、1980 年から 2000 年までに合計特殊出生率が急激に低下した地域には家賃が高い、保育所が子供数に対して少ないなどの問題があったことになる。この例から社会・経済指標のいくつかは 2000 年時点の合計特殊出生率だけではなく、これまでの合計特殊出生率低下のパターンにも影響を及ぼしてきたものと考えられる。

5. 人口規模と合計特殊出生率

2000 年の都道府県別人口と合計特殊出生率との相関係数を求めると -0.7234 となる。また、合計特殊出生率と 0-4 歳児数との相関係数を求めると -0.68245 になる。これは、人口が多く集まっている地域ほど合計特殊出生率が低いことを表している。人口の多い都府県で子供が生まれにくく、人口の少ない県で子供が相対的に多く生まれる傾向が強まると合計特殊出生率の平均値はあっという間に下落していく。

なお、人口の少ない地域ほど合計特殊出生率が高い傾向は都道府県データよりも小規模な市町村を含むデータに一層顕著に表れている。

日本全体での合計特殊出生率は 2000 年時点で 1.36 であるが、地方には 1999-2000 年時点の統計で 1.8 を超えている市も存在する。青森県三沢市、秋田県鹿角市、山形県長井市、京都府福知山市、舞鶴市、愛媛県大洲市、長崎県平戸市、松浦市、宮崎県串間市、鹿児島県西之表市と沖縄県的那覇市を除く九市である。これらの市に共通しているのは、人口規模が小さいことである。上記の市の中で最も人口が多いのは沖縄県の沖縄市で 5 万 7,000 人、二番目に多いのは舞鶴市の 4 万 7,000 人である。

これらの市は人口そのものが少ないため日本の合計特殊出生率の平均値にはあまり貢献していない。もしも、人口規模の大きい都市の出生率が以上の市のように 1.8 になれば、日本全体の出生率が高くなる可能性があるが、大都市ほど合計特殊出生率は低く、それが全国平均に強い影響を及ぼしている。

6. 展望

人口が限界生産性の低い地域から高い地域へ移動するというのは、経済合理性にかなった行動であり、これを止めることはできない。問題は、限界生産性の高い地域の育児環境が限界生産性の低い地域と比べて多くの面で劣っているということである。人口の一部地域への集中による育児環境の劣化を防ぐためには各地域における産業の振興をはかるべきであったが、政府および自治体にはこれまでそれができなかったのである。人口の偏りによって生じた生活環境・育児環境の問題を明らかにすることが、出生率分析と並ぶ本研究の目的である。

参考文献

- 小椋正立・R.デイクル（1991）「1970年以降の出生率低下とその原因—県別・年齢別データからのアプローチ」『日本経済研究』22巻。
- 佐々井司（2003）「都道府県間の出生力格差に関する要因分析」、厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）平成14年度報告書『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』。
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久（2002）「結婚・育児の経済コストと出生力」『人口問題研究』第16巻 第4号。
- 筒井晶子（2000）「少子化の経済分析」島田晴雄（編）『高齢・少子社会の家族と経済』NTT出版。
- 山重慎二（2003）「保育所充実政策の効用と費用」、国立社会保障・人口問題研究所『少子社会の子育て支援』、東京大学出版会。
- 『地域経済データ CD-ROM』、2003年、東洋経済新報社。

Appendix 都道府県別社会・経済指標

都道府県	0-4歳男女人口		65歳以上男女人口		市街化区域の面積		市街化区域の人口		保育所数	保育所定員数		幼稚園数
	2000 人	2000 人	2000 人	2000 人	2000 ヘクタール	2000 千人	2000 千人	2000 人		2000 人		
年	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
単位	人	人	人	人	ヘクタール	千人	千人	人	人	人	人	人
北海道	5683062	238264	22005152	97287	3826.8	823	61413	823	61413	594		
青森県	1475728	66182	1031552	19545	644.9	491	32830	491	32830	150		
岩手県	1416180	62847	287099	6362	296.7	333	22716	333	22716	162		
宮城県	2365320	108870	303988	31231	1406.1	285	21222	285	21222	335		
秋田県	1189279	47061	409156	8045	308.1	245	19835	245	19835	117		
山形県	1244147	55564	279764	8976	328.9	228	18235	228	18235	119		
福島県	2126935	102521	285590	27072	937.1	286	23025	286	23025	400		
茨城県	2985676	142256	431797	51246	1470.9	425	34588	425	34588	428		
栃木県	2004817	94573	495693	29261	1023.6	326	25100	326	25100	216		
群馬県	2024852	98168	344506	25601	924	406	35340	406	35340	252		
埼玉県	6938006	334106	367117	70315	5379.5	707	62409	707	62409	659		
千葉県	5926285	273064	889243	70124	4304.4	643	64113	643	64113	602		
東京都	12064101	477014	837017	107605	11863	1582	152983	1582	152983	1165		
神奈川県	8489974	404339	1910456	92829	7933.6	694	66644	694	66644	776		
新潟県	2475733	111455	1169528	23334	977.2	750	60091	750	60091	165		
富山県	1120851	50534	526112	12904	462.1	334	28295	334	28295	109		
石川県	1180977	56639	232733	13768	598.5	432	36388	432	36388	78		
福井県	628944	40944	219666	4855	210.4	286	23890	286	23890	137		
山梨県	888172	43200	169489	5395	255.4	237	19971	237	19971	77		
長野県	2215168	106834	173580	12172	518.5	637	57761	637	57761	121		
岐阜県	2107700	102388	475127	22345	882.9	451	42820	451	42820	197		
静岡県	3767393	180473	383168	44407	2141.1	490	44260	490	44260	547		
愛知県	7043300	367153	665574	110172	5613.4	1179	137162	1179	137162	528		
三重県	1857339	88788	1019999	25320	857.7	447	37874	447	37874	281		
滋賀県	1342832	70788	350959	21801	776.9	230	21875	230	21875	191		
京都府	2644391	117945	215552	31106	2269	495	47045	495	47045	241		
大阪府	8805081	428610	459273	93863	8563.2	1052	110692	1052	110692	846		
兵庫県	5550574	268862	1315213	69909	4330.2	807	69921	807	69921	801		
奈良県	1442795	66732	939950	20077	1101.2	197	21865	197	21865	211		
和歌山県	1069912	48615	239432	8048	381.7	232	22700	232	22700	127		
鳥取県	613289	27651	226323	6306	236.5	202	16390	202	16390	52		
島根県	761503	33163	134984	3801	141.2	265	16185	265	16185	130		
岡山県	1950828	93322	189031	27592	1058.4	396	34001	396	34001	367		
広島県	2878915	136417	393658	39915	2097.6	607	51479	607	51479	348		
山口県	1527964	65698	531537	18504	640	338	24819	338	24819	209		
徳島県	824108	35389	339836	8632	348.1	230	15600	230	15600	240		
香川県	1022890	47131	180637	8993	348.4	208	19300	208	19300	209		
愛媛県	1493092	66658	214242	14817	693.5	342	27052	342	27052	196		
高知県	813949	33910	320078	6047	361	312	24280	312	24280	65		
福岡県	5015699	233014	191729	58191	3373.1	859	84643	859	84643	530		
佐賀県	876654	43617	870290	5163	210.2	207	17765	207	17765	108		
長崎県	1516523	71855	179132	13811	774.5	425	28895	425	28895	206		
熊本県	1859344	86388	315871	13389	736.1	607	43045	607	43045	164		
大分県	1221140	54803	396020	13888	519.9	284	18549	284	18549	275		
宮崎県	1170007	56149	265901	11200	491.8	418	26525	418	26525	148		
鹿児島県	1786194	81550	241754	8292	507.4	446	29013	446	29013	285		
沖縄県	1318220	82594	403239	8786	640	323	22793	323	22793	284		

都道府県 年	特別養護老人ホーム数 2000	病院数		一般診療所病床数		医師数		銀行預金残高		小売店総数	住宅当たり延べ面		事業所数(工業統計)	
		2000	2000	床	2000	人	100万円	1999	1998		1998	2000		
北海道	251	638	13510	10921	11528314	54396	88.91	54396	88.91	8817	平方メートル			
青森県	74	110	6246	2374	3465325	18740	121.2	18740	121.2	2406				
岩手県	78	108	4447	2336	3247095	18044	122.58	18044	122.58	3305				
宮城県	80	150	5761	4232	6513000	26282	100.19	26282	100.19	4493				
秋田県	76	81	2584	2047	3073941	17000	138.74	17000	138.74	3194				
山形県	69	69	1959	2159	3190198	16704	137.81	16704	137.81	4124				
福島県	72	157	4092	3549	4481653	25859	115.31	25859	115.31	6335				
茨城県	94	215	3850	4044	8098496	31436	104.3	31436	104.3	8302				
栃木県	74	119	4199	3610	6332226	23092	105.32	23092	105.32	7067				
群馬県	85	142	3359	3689	5955718	23121	105.55	23121	105.55	8154				
埼玉県	166	367	5586	8141	18965456	53784	83.47	53784	83.47	19223				
千葉県	146	299	5736	8082	17253765	47563	85.99	47563	85.99	8210				
東京都	301	681	9164	30565	128463096	128510	61.94	128510	61.94	30096				
神奈川県	174	362	5368	13675	26151331	66697	73.31	66697	73.31	14082				
新潟県	106	138	2146	4022	6840380	32487	135.82	32487	135.82	8649				
富山県	44	116	2178	2289	3984319	16947	155.69	16947	155.69	4198				
石川県	39	121	2469	2624	3943951	15298	129.76	15298	129.76	4920				
福井県	48	93	2405	1596	2654343	11646	141.74	11646	141.74	3849				
山梨県	32	60	1440	1593	2147678	11337	108.99	11337	108.99	3082				
長野県	100	139	2822	3765	6023103	26520	125.89	26520	125.89	8281				
岐阜県	58	115	3171	3346	5741391	25682	120.9	25682	120.9	10057				
静岡県	110	183	4569	6029	10428151	44352	100.81	44352	100.81	15736				
愛知県	119	371	7798	11972	24860808	72069	94.36	72069	94.36	27762				
三重県	71	116	2681	3170	5782232	22474	113.98	22474	113.98	6121				
滋賀県	39	60	762	2359	4074605	14331	120.12	14331	120.12	3985				
京都府	90	185	1818	6657	8998529	33088	83.89	33088	83.89	7999				
大阪府	218	577	6012	19578	47286894	96946	71.04	96946	71.04	32557				
兵庫県	194	346	5671	10410	15917665	59830	90.95	59830	90.95	13947				
奈良県	48	73	1027	2599	5032300	14065	107.09	14065	107.09	3582				
和歌山県	57	92	2490	2373	3289747	15591	101.56	15591	101.56	3012				
鳥取県	27	46	1486	1492	1771521	7634	125.47	7634	125.47	1486				
島根県	65	60	1567	1714	1804095	11580	124.15	11580	124.15	2063				
岡山県	95	196	4454	4443	5473536	23112	107.1	23112	107.1	5435				
広島県	136	271	6510	6277	8808646	34051	94.71	34051	94.71	7548				
山口県	82	152	3918	3317	4240145	20995	101.41	20995	101.41	2842				
徳島県	48	132	4029	2061	3430595	12601	107.27	12601	107.27	2290				
香川県	51	110	3447	2366	3969604	13648	112.3	13648	112.3	3124				
愛媛県	68	157	7135	3231	4806512	20420	98	20420	98	3893				
高知県	48	147	2960	2041	2414860	12752	93.89	12752	93.89	1686				
福岡県	179	486	14084	11974	15514090	57525	85.76	57525	85.76	8638				
佐賀県	41	116	3779	1805	2017696	11831	116.47	11831	116.47	2077				
長崎県	89	176	7405	3433	3998294	21020	96.07	21020	96.07	2853				
熊本県	98	229	9036	4340	4255195	22609	98.6	22609	98.6	3118				
大分県	62	164	5870	2609	2966583	16549	99.01	16549	99.01	2341				
宮崎県	64	156	5334	2304	2208894	15149	94.09	15149	94.09	2132				
鹿児島県	122	291	8192	3652	3203623	23572	86.19	23572	86.19	3246				
沖縄県	54	94	2229	2336	2594111	17945	76.8	17945	76.8	1504				

都道府県 年	粗附加価値額(工業統計)		1人1日当りごみ排出量		通勤時間の中位数(持家世帯)		通勤時間の中位数(持家世帯以外)		平均地価(全用途)		1カ月当たり家賃・間代		林野・湖沼面積		1人当り都市公園面積	
	2000 万円	2000 グラム/日	1998 分	1998 分	2000 分	2000 分	1998 円	2000 円	ヘクタール	2000	ヘクタール	2000	ヘクタール	2000	平方メートル	
北海道	230522727	1353	25.3	25.3	20.4	404	36606	5656028	21.15							
青森県	54410423	1270	23.7	23.7	20.3	428	35100	640288	12.17							
岩手県	95661912	922	23.8	23.8	19.1	487	36735	1156859	10.68							
宮城県	149756201	1172	33.5	33.5	27.8	825	44843	415528	11.73							
秋田県	67248627	1080	22.8	22.8	18.9	432	36279	845759	15.72							
山形県	118574771	891	22.8	22.8	18.4	482	40471	647331	13.68							
福島県	245522864	1038	24.1	24.1	20.9	464	37346	956446	9.21							
茨城県	421852274	1004	33.7	33.7	23.8	624	41769	211971	7.14							
栃木県	312316625	1010	27	27	22.6	847	42532	346225	10.59							
群馬県	314204997	1092	26.1	26.1	22.3	738	40382	406860	11.25							
埼玉県	585900825	1010	62	62	46.7	1616	57711	123170	5.25							
千葉県	440389203	1059	62.1	62.1	50.5	1246	54069	166843	5.73							
東京都	801540545	1207	54.7	54.7	47.4	6557	72305	79104	4.01							
神奈川県	837966358	1169	64.7	64.7	50.6	2885	64468	95590	4.23							
新潟県	217758221	1148	23.8	23.8	19.7	689	40446	810109	8.47							
富山県	165490791	964	25.4	25.4	21.1	803	39127	239693	12.5							
石川県	102653304	1144	26	26	20.5	961	41205	280249	10.87							
福井県	88591393	974	22.9	22.9	19.7	857	40433	312272	13.02							
山梨県	110212276	1002	25.9	25.9	22.1	604	43419	351504	7.62							
長野県	297393347	988	24.7	24.7	19.9	584	41238	1025140	9.55							
岐阜県	216870788	918	29.1	29.1	21.9	691	40320	845346	7.33							
静岡県	679323542	1047	26.3	26.3	22.1	1224	47637	504848	6.15							
愛知県	1181749255	1064	36.7	36.7	29.6	1488	46783	220421	6.24							
三重県	304279790	1150	29.6	29.6	22.8	629	39712	375464	7.19							
滋賀県	277937451	988	34.1	34.1	24.5	762	43659	272832	7.04							
京都府	250379669	1303	42.1	42.1	32.7	1779	48785	345788	4.96							
大阪府	780979679	1379	50.9	50.9	42	2921	54085	57899	4.76							
兵庫県	605061460	1331	47.2	47.2	38.5	1577	53279	563646	9.75							
奈良県	100777050	1003	62	62	41.9	1126	47382	284056	10.08							
和歌山県	91908756	1138	28.5	28.5	21.9	822	33994	362824	5.42							
鳥取県	41728492	1070	23.1	23.1	18.9	562	37088	259516	11.16							
島根県	46820446	936	22	22	16.7	377	33804	545107	14.59							
岡山県	227042871	1029	28.4	28.4	22.8	718	41148	490166	9.73							
広島県	312060662	1087	34.3	34.3	26	1076	43155	622213	9.07							
山口県	189942676	1166	25.3	25.3	19.8	581	33797	436133	10.4							
徳島県	69773906	1030	26.2	26.2	20.8	791	34099	312360	6.54							
香川県	77228928	1041	26.3	26.3	21.3	814	41482	88463	10.14							
愛媛県	127334000	1175	22.2	22.2	18.3	750	37376	400644	10.14							
高知県	33713607	1069	25	25	20.7	887	36530	593650	7.05							
福岡県	302738109	1170	37.6	37.6	28.9	1124	40880	223382	8.01							
佐賀県	68760649	850	23.9	23.9	18.8	397	35763	109943	7.81							
長崎県	66709629	1119	25.5	25.5	22.5	741	36183	247532	10.41							
熊本県	118311535	1008	25	25	21.4	692	36428	465810	8.15							
大分県	122747945	1100	24	24	19.1	492	35058	456892	8.47							
宮崎県	55360725	1054	21.7	21.7	17.9	410	33583	589940	16.18							
鹿児島県	90646494	1079	23.1	23.1	19.3	562	34527	594420	10.56							
沖縄県	20157759	1026	29	29	25.5	858	38647	111225	7.05							

出典:『地域経済データ CD-ROM』東洋経済新報社

第5章 男女共同参画、子育て支援が与える地域社会への影響

阿部正浩

はじめに

平成11年に男女共同参画基本法が施行されて以来、各地方自治体では関連条例を策定する動きが加速化している。平成15年の段階において市町村の約27.5%が条例を施行させており、このうち市に限定すれば約8割が策定済みである。しかしながら、男女共同参画に対する世間一般の認知度は必ずしも高くなく、労働の分野に限ってみると未だに年齢別女性労働力率のM字型は残ったままである。

最近、企業が女性を活用することが生産性にプラスの影響を与えているという結果が複数の研究によって報告されている。しかし、男女共同参画社会の推進が、社会全体の生産性・効率性に影響を与えるかどうかについては、未だ詳細に検討されていない。ここでは、子育てと男女共同参画をキーワードにして、これらが地域の活力とどう関係しているかについて、散布図や相関係数をから考察してみたい。

男女共同参画の推進、とりわけ労働分野における女性の活躍を推進することにおいて、重要な問題であるのが結婚や育児期における仕事と家庭の両立問題である。ここでは仕事と家庭の両立を地域社会がどの程度支援しようとしていて、それが女性労働にどう影響しているかをみていく。

1. 保育所整備（施設数、定員数、待機児童数）と女性労働力率の関係

はじめに保育所整備と女性労働力率の関係についてみると、保育所1施設あたりの幼児人口(pnur)²や保育所定員に対する幼児人口比率(pnum)³と年齢計女性労働力率(p_lff00)および25-29歳と30-34歳女性労働力率(p_lff20_00、p_lff30_00)とは正の相関関係がある。この結果は、保育所整備が進んでいる市町村で女性の労働力率が高いことを意味している。また、幼児人口に占める待機児童数割合(pnurw)⁴と女性労働力率とは負の相関関係が見られ、待機児童割合の高い市町村で女性労働力率は低くなっている。この結果は、保育所整

1 以下で用いたデータは市を対象にしており、町村は含まれていない。

2 6歳未満人口（＝就学前幼児数）100人あたりの保育所数。2000年度の数値。この数値が大きいほど保育所に入りやすい。

3 6歳未満人口100人あたりの保育所定員数。2000年度の数値。この数値が大きいほど保育所に入りやすい。

4 待機児童数を6歳未満人口で割った。2000年度の数値。この数値が大きいほど待機児童数が多い。

備が女性の就業環境にプラスの影響を与えている可能性を示唆している。

図1-1 保育所数(縦軸)と女性労働力率(横軸)

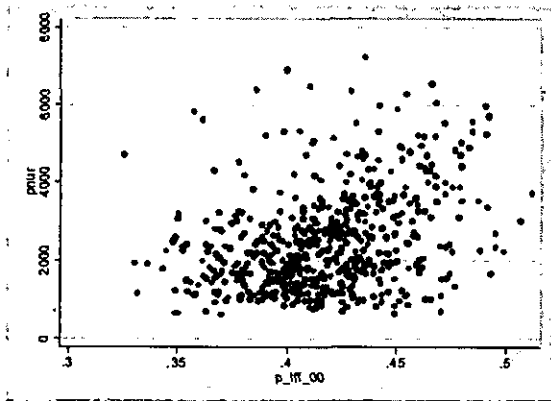


図1-2 待機児童率(縦軸)と女性労働力率(横軸)

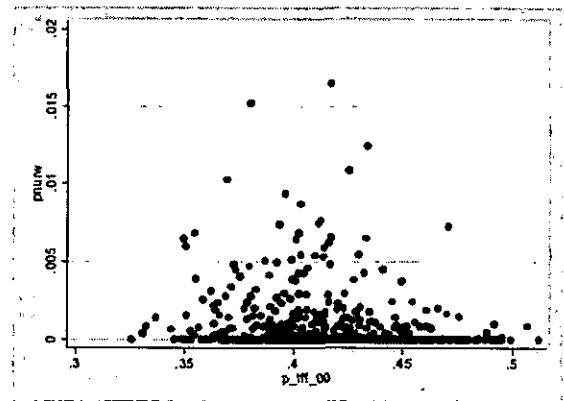
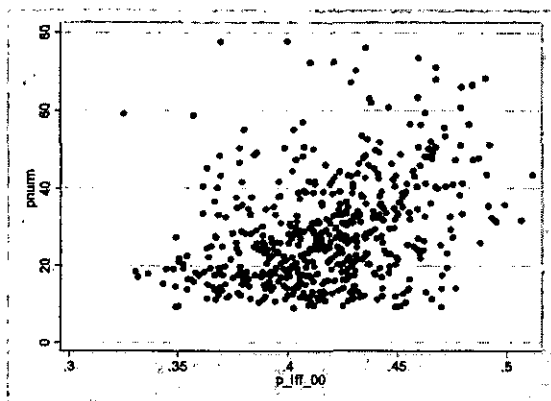


図1-3 保育児収容率(縦軸)と女性労働力率(横軸)



2. 保育所整備と出生(出生者数割合、出生率など)の関係

保育所整備と合計特殊出生力⁵の関係についてみると、6歳未満人口100人あたりの保育所数や保育所定員数と出生率とは正の相関がある。また、幼児人口に占める待機児童数割合と出生率とは負の相関関係が見られ、待機児童割合の高い市町村で出生率は低い傾向にある。したがって、保育所整備は出生力を高める可能性があることをこの結果は示唆している。

⁵ 1997年度の数值。保育所整備に関する数值が2000年度であるから、比較している時点が異なることに注意。ただし、両変数とも短期において劇的に変動することはないと考えられるから、そう大きな問題はないと思われる。

図2-1 保育所数(縦軸)と合計特殊出生率(横軸、97年)

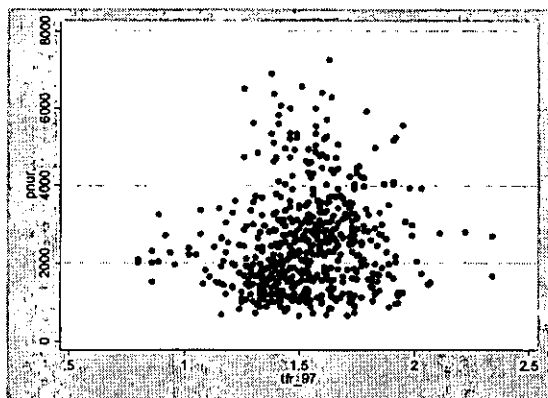


図2-2 待機児童率(縦軸)と合計特殊出生率(横軸、97年)

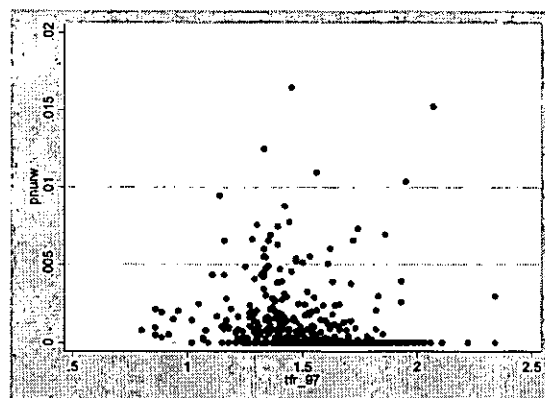
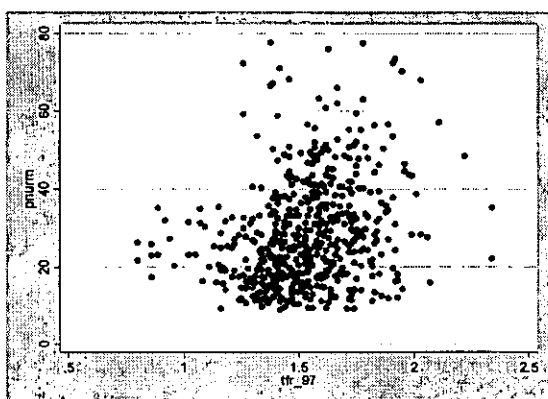


図2-3 保育児収容率(縦軸)と合計特殊出生率(横軸、97年)



3. 合計特殊出生率と女性労働力率の関係

女性労働力率と合計特殊出生率とは正の相関関係があるが、相関係数はそう大きな値ではない。この結果は、少なくとも女性労働力率が高い地域で出生率が低いわけではないことを示唆する。

年齢別の労働力率に注目すると、乳幼児を持つ女性の多いと考えられる30-35歳層の労働力率と合計特殊出生率の関係が、25-29歳層に比べて強い性の相関関係にある。

図3-1 女性労働力率(縦軸、00年)と合計特殊出生率(横軸、97年)

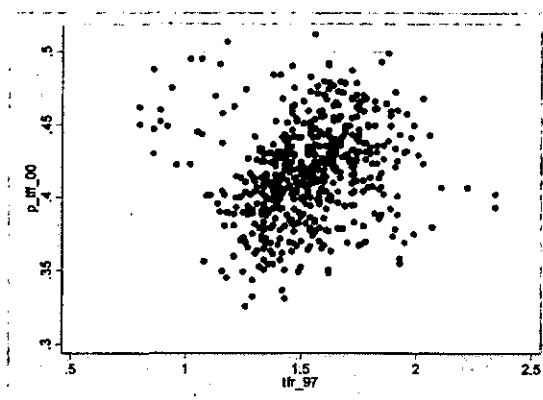


図3-2 25-29歳女性労働力率(縦軸、00年)と合計特殊出生率(横軸、97年)

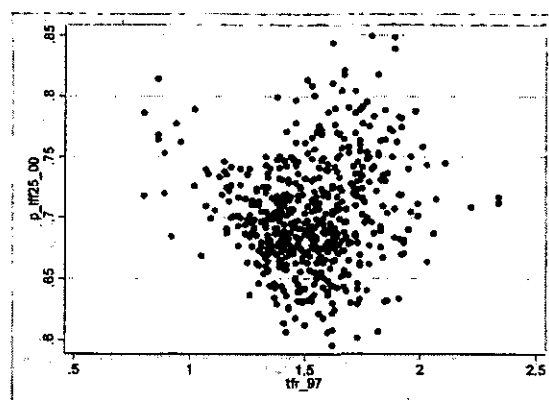
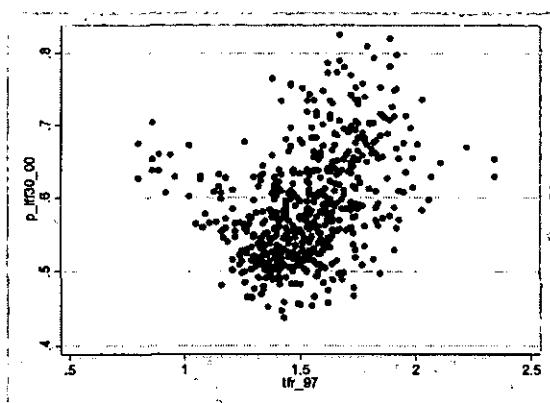


図3-3 30-34歳女性労働力率(縦軸、00年)と合計特殊出生率(横軸、97年)



4. 保育所整備と地価、住宅着工との関係

保育所整備と95年から02年にかけての地価の伸び率や住宅着工数の伸び率とは、待機児童数割合を除いて、有意な相関関係はない。これは、次のような二つの解釈が出来る。一つは住宅需要が強い地域で必ずしも保育所整備が進んでいないことを示している。もう一つは保育所を整備したとしてもその地域の住宅需要は必ずしも伸びない。

もし前者の要因が強いのであれば、住宅需要の強い地域で今後待機児童が増える可能性がある。実際、待機児童率と住宅着工数の伸び率とは正の相関があり、住宅着工数が伸びている地域ほど待機児童数割合は高まっていることを示唆している。

他方、後者の要因が強いのであれば、社会資本としての保育所はあまり魅力的なものではないかもしれない。